

貸借対照表 (平成27年2月28日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
[流動資産]	[2,477,091]	[流動負債]	[1,339,544]
現金預金	389,022	支払手形	898,633
受取手形	219,173	買掛金	200,561
売掛金	1,115,486	未払金	47,834
商品	13,091	未払費用	71,851
製品	29,158	未払法人税等	2,839
原材料	179,044	賞与引当金	76,220
仕掛品	98,084	役員賞与引当金	23,500
貯蔵品	169	その他	18,104
繰延税金資産	337,881		
前払費用	10,994		
未収法人税等	14,175	[固定負債]	[171,296]
未収消費税	66,249	退職給付引当金	44,696
その他	5,096	役員退職慰労引当金	126,600
貸倒引当金	△ 534		
[固定資産]	[5,236,867]	負債合計	1,510,840
(有形固定資産)	(3,122,796)		
建物	1,277,351	純資産の部	
構築物	91,681	[株主資本]	[6,213,439]
機械装置	7,552	資本金	496,485
車両運搬具	193	資本剰余金	
工具器具備品	8,332	資本準備金	351,372
土地	1,717,044	利益剰余金	
建設仮勘定	20,640	利益準備金	45,300
(無形固定資産)	(10,251)	その他利益剰余金	
ソフトウェア	4,591	別途積立金	5,972,000
電話加入権	5,660	繰越利益剰余金	△ 49,319
(投資その他の資産)	(2,103,818)	自己株式	△ 602,398
投資有価証券	149,246		
子会社株式	224,576	[評価・換算差額等]	[△ 10,321]
子会社出資金	1,598,792	その他有価証券評価差額	△ 10,321
破産更生債権等	6,316		
保険積立金	84,601	純資産合計	6,203,118
繰延税金資産	22,957		
その他	26,867	負債及び純資産合計	7,713,958
貸倒引当金	△ 9,539		
資産合計	7,713,958		

損益計算書(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		5,023,657
営業費用		
売上原価	3,820,220	
販売費及び一般管理費	1,242,710	5,062,931
営業損失		△ 39,273
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	167,539	
為替差益	10,017	
助成金収入	16,001	
その他の営業外収益	4,788	198,347
営業外費用		
支払利息	2,062	
その他の営業外費用	1,696	3,758
経常利益		155,315
(特別損益の部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	32,440	
貸倒引当金戻入	2,221	34,661
特別損失		
固定資産除売却損	300,543	300,543
税引前当期純損失		△ 110,566
法人税、住民税及び事業税	2,299	
法人税等調整額	△ 63,334	△ 61,034
当期純損失		△ 49,531

株主資本等変動計算書（自平成26年3月1日至平成27年2月28日）

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益準備金 別途積立金	利益剰余金	利益剰余金合計		
平成26年3月1日残高	496,485	351,372	-	351,372	45,300	5,641,000	351,582	6,037,882	△602,398	6,283,341
当事業年度中の変動額										
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	331,000	△331,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△20,370	△20,370	-	△20,370
当期純損失	-	-	-	-	-	-	△49,531	△49,531	-	△49,531
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度中の変動額 合計	-	-	-	-	-	331,000	△400,901	△69,901	-	△69,901
平成27年2月28日残高	496,485	351,372	-	351,372	45,300	5,972,000	△49,319	5,967,980	△602,398	6,213,439

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成26年3月1日残高	11,271	-	11,271	-	6,294,613
当事業年度中の変動額					
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△20,370
当期純損失	-	-	-	-	△49,531
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	△21,593	-	△21,593	-	△21,593
当事業年度中の変動額 合計	△21,593	-	△21,593	-	△91,495
平成27年2月28日残高	△10,321	-	△10,321	-	6,203,118

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
 - ・その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 総平均法による原価法を採用しております。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15年～35年
機械装置	4年
工具器具備品	4年～15年
 - ・無形固定資産
 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (4) 引当金の計上方法
 - ・貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ・賞与引当金
 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当期負担分を計上しております。
 - ・退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。
 - ・役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当金として計上しております。
 - ・役員賞与引当金
 役員に対する賞与の支給に備えるために、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - (5) リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (6) 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。
2. 貸借対照表に関する注記
 - (1) 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	421,046 千円
短期金銭債務	3,563 千円
 - (2) 有形固定資産の減価償却累計額
 1,733,795 千円
 - (3) リース契約により使用する重要な固定資産
 貸借対照表に計上した固定資産のほか製版設備・直間法フィルム製造設備の一部・電子計算機・周辺機器一式についてリース契約により使用しております。
 - (4) 担保に供している資産

建 物	609,756 千円
土 地	1,290,792 千円
 - (5) 保証債務
 507,833 千円
3. 損益計算書に関する注記
 - (1) 子会社との取引高

営業取引高	
売上高	1,649,289 千円
仕入高	13,508 千円
営業取引以外の取引高	
受取配当金	163,370 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式数	普通株式	1,786,735 株
(2) 当事業年度の末日における自己株式数	普通株式	428,710 株

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

①平成26年5月16日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	20,370 千円
1株当たり配当額	15 円
基準日	平成26年2月28日
効力発生日	平成26年5月19日

②平成27年5月22日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	20,370 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	15 円
基準日	平成27年2月28日
効力発生日	平成27年5月25日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

① 流動資産

繰延税金資産

賞与引当金	27,134 千円
役員賞与引当金	8,366 千円
貸倒損失	4,513 千円
貸倒引当金	3,586 千円
繰越欠損金	282,778 千円
その他	11,502 千円
繰延税金資産合計	<u>337,881 千円</u>

② 固定資産

繰延税金資産

役員退職慰労引当金	45,069 千円
退職給付引当金	15,911 千円
その他	8,118 千円
繰延税金資産合計	<u>69,099 千円</u>

繰延税金負債

子会社出資金認定損	46,142 千円
繰延税金負債合計	<u>46,142 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>22,957 千円</u></u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳

法定実効税率	38.0 %
(調整)	
住民税均等割額	△ 1.6 %
受取配当金等の益金不算入額	50.4 %
役員賞与損金不算入	△ 6.2 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△ 24.5 %
その他	△ 0.9 %
	<u><u>55.2 %</u></u>

(3) 法定実効税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%に変更されております。なおこれによる影響額は軽微であります。

6.	リースに使用する固定資産に関する注記	
(1)	当事業年度の末日における取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得原価相当額	204,016 千円
	減価償却累計額相当額	88,450 千円
	期末残高相当額	115,565 千円
(2)	当事業年度の末日における未経過リース料相当額	
	未経過リース料期末残高相当額	
	1年内	37,993 千円
	1年超	76,265 千円
	合計	<u>114,259 千円</u>
(3)	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
	支払リース料	39,153 千円
	減価償却費相当額	37,988 千円
	支払利息相当額	1,544 千円
7.	関連当事者との取引に関する注記	
	該当事項はありません。	
8.	1株当たり情報に関する注記	
(1)	1株当たり純資産額	4,567 円75銭
(2)	1株当たり当期純利益金額	△ 36 円47銭
9.	重要な後発事象に関する注記	
	該当事項はありません。	
10.	その他の注記	
	退職給付関係	
(1)	当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。又、当社は総合型の東京写真製版厚生年金基金に加入しております。なお、当社の加入員数割合に基づく期末の年金資産残高は、1,456,301千円であります。	
(2)	退職給付債務に関する事項	
	退職給付債務	△ 528,922 千円
	年金資産残高	484,225 千円
	退職給付引当金	<u>△ 44,696 千円</u>
(3)	退職給付費用に関する事項	
	勤務費用	△ 8,597 千円
	厚生年金基金への掛金拠出額	57,905 千円
	退職給付費用	<u>49,307 千円</u>

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。